

技術検討会委員事前説明時における指摘と回答（忠類地区）

番号	発言者	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
1	大熊委員	全事業	全地区	-	全ての地区で計画変更が行われているが、各地区ごとの変更理由は何か。また、どのような内容が変更されたのか。	確認結果 本地区の計画変更の理由は、事業量の増加によるものです。 その要因は、草地整備等の事業量の増加及びスラリーストアの整備 1 基の追加に伴う事業費の増加によるものです。
2	大熊委員	草地畜産基盤整備事業	忠類	-	幕別町の全農家に占める畜産農家(乳用牛、肉用牛)の割合はどの程度か。可能であれば、直近までの動向(H12,H17,H22)についても教えてください。	確認結果 幕別町、旧忠類村での動向としては、全農家戸数および酪農家戸数の減少に伴い、全農家における酪農家の割合は、H12年度19.8%、17年度19.6%、22年度18.3%とほぼ同水準で推移しています。一方、肉用牛農家の割合は肉用牛農家戸数の増加により、H12年度2.3%、H17年度5.0%、H22年度6%と増加傾向で推移しています。
3	大熊委員	草地畜産基盤整備事業	忠類	-	当地区の後継者はどのような状況になっているのか。	確認結果 後継者のいる農家戸数は、事業参加農家44戸中16戸です。
4	佐久間委員	草地畜産基盤整備事業	忠類	一枚概要	整備された家畜保護施設及びスラリーストアの利用形態はどの様になっているのか。	確認結果 事業参加者（個人）により適切に利用、管理されています。 （家畜保護施設及びスラリーストアは、事業実施主体である（公財）北海道農業公社が整備後、地域の酪農の維持・発展のために町へ譲渡し、更に町からこれら施設の利用者（事業参加者である個人）へ譲渡され、譲渡された利用者により適切に利用・管理されています。）
5	中原委員	草地畜産基盤整備事業	忠類	一枚概要、基礎資料、評価結果書	スラリーストアについて、次の内容を教えてください。 ① 1基あたりの容量はどの程度か。 ② 受益農家44戸が利用しているのか。 ③ 家畜排せつ物は埋設の地下パイプを通じて貯留しているのか。 ④ 家畜排せつ物は固液分離しているのか。 ⑤ スラリー散布は受益農家の全ほ場をカバーできているのか。	確認結果 ①2,212㎡と3,286㎡の2基 ②整備を実施した個人が管理、利用しています（参考：質問番号4）。 ③そのとおりです。 ④していません。ふん尿両方を溜めています。 ⑤いいえ。今回の事業で整備された施設は2戸の農家により管理・利用されており、処理された家畜排せつ物は、これら農家のほ場に還元されています。なお、その他の受益農家においては、他事業や自己資金等により整備された施設で家畜排せつ物処理を行いほ場に還元しています。
6	井上委員長	草地畜産基盤整備事業	忠類	一枚概要	家畜保護施設として整備した搾乳舎には、ミルクングパーラーも含まれているのか。別事業であれば、施設整備の説明書きにその旨の追記が必要と思われる。	確認結果 搾乳舎およびミルクングパーラーともに、この事業で一体的に整備をしております。
7	井上委員長	草地畜産基盤整備事業	忠類	一枚概要	事業の効果として事業参加農家の生乳生産量の増加が整理されているが、飼料基盤の整備による良質な飼料供給の他に高泌乳牛の導入も要因の1つと思われるので、追記をしてはどうか。	意見を踏まえ、記載内容を修正 （修正前） 飼料基盤の整備による良質な飼料供給が可能となったこと等により1頭当りの生乳生産量向上したことによる増加 （修正後） 飼料基盤の整備による良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入により、1頭当りの生乳生産量が向上したこと等による増加
8	井上委員長	草地畜産基盤整備事業	忠類	一枚概要	事業の効果の説明にある事業参加農家の1戸当たり飼養頭数のグラフは、1戸当たりの飼養頭数ではなく事業参加農家の飼養頭数ではないのか。	意見を踏まえ、記載内容を修正 （修正前） 事業参加農家の1戸当り飼養頭数 （修正後） 事業参加農家の飼養頭数
9	波多野委員	全事業	全地区	基礎資料と評価結果書の「4.事業効果の発現状況」	事業実施に伴い環境保全型農業、例えばクリーン農業等の取り組みは行われているのか。取り組みが行われているのであれば、PRの意味も含め波及効果として追記してはどうか。	確認結果 一般的に草地を活用した酪農は循環型農業や化学肥料を削減する等のクリーン農業に資するものと考えられますが、本事業を契機にしたクリーン農業の取組が確認できなかったため、波及効果として記載はしていません。

技術検討会委員事前説明時における指摘と回答（忠類地区）

番号	発言者	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
10	大熊委員	全事業	全地区	基礎資料と評価結果書の「5.事業実施による環境の変化」	自然環境については、配慮の対象範囲が広い（鳥類、魚類など）が、事業実施前後にどのような調査を行っているのか。	確認結果 生態系に対する影響は少ないため、自然環境に対する調査は行っていません。
11	大熊委員	全事業	全地区	基礎資料と評価結果書の「5.事業実施による環境の変化」	工事実施中の配慮対策として、低振動などの例をあげているが、他に工事施工中の環境配慮に関する事例はあるのか。	確認結果 事例はありません。

草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業)【忠類地区】

事業の概要

○目的

酪農・畜産経営については、多くの経営体が規模拡大を目指し、持続的な農業経営に向けた意欲は極めて高い状況にあり、近年、良質飼料の増産が急務となっているため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤の整備により飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設及び家畜排せつ物処理施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。

○概要

事業名 草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業)

地区名 忠類

関係市町村名 北海道中川郡幕別町
(旧広尾郡忠類村)

事業費 1,030百万円

事業工期 平成18年度～平成21年度
(計画変更:平成19年度)

受益面積 739ha

主要工事 草地造成31ha、草地整備708ha、
暗渠排水106ha、
家畜保護施設、
家畜排せつ物処理施設(スラリーストア)2基



【位置図】

事業の実施状況と効果

実施状況

○草地整備

実施前



起伏が多く裸地や凸凹により生産性が低い状態

実施後



起伏の解消により収穫作業が効率化され、生産性が向上

○暗渠排水

実施前



降雨後、排水性が悪いため、ほ場の乾きが遅い

実施状況



暗渠排水による排水不良解消

○施設整備

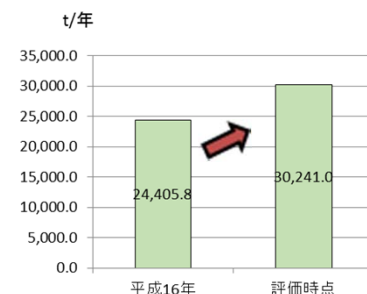
農家個々の経営計画に基づき現有施設の有効利用とともに、飼料基盤の増加に基づく搾乳舎等の整備を実施して高能率化と、経営の安定化を図り、併せて家畜排せつ物処理施設の整備によりふん尿の適切な処理を行う。



事業の効果

○事業参加農家の生乳生産量

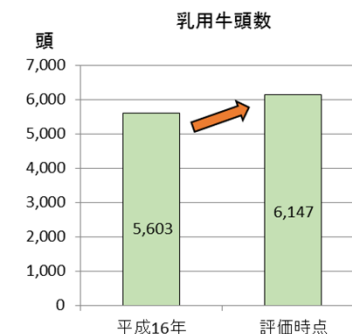
飼料基盤の整備による良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入により、1頭当りの生乳生産量が向上したこと等による増加



※費用便益比(B/C) 1.75

○事業参加農家の飼養頭数(酪農)

飼料基盤が整備され、草地の生産性向上、酪農生産施設の整備の実施に伴う経営規模の拡大による増加



平成27年度 補助事業評価(事後評価)

草地畜産基盤整備事業
(畜産担い手育成総合整備事業再編整備型事業)

ちゅう るい
忠類地区

【基礎資料】

平成28年2月

生産局 畜産部 飼料課

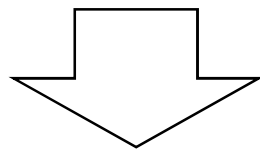
草地畜産基盤整備事業 忠類地区

【事業の概要】

- 関係市町村 : 北海道中川郡幕別町（旧なかがわぐんまくべつちょう広尾郡忠類村ひろおぐんちゅうるいむら）
- 事業目的 : 本地区は、十勝平野中央部のやや南に位置し、農業を基幹産業とし、畑作と酪農・畜産を中心とした農業が展開されている。
しかしながら、酪農・畜産経営については、多くの経営体が規模拡大を目指し、持続的な農業経営に向けた意欲は極めて高い状況にあり、近年、良質粗飼料の増産が急務となっている。このため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤の整備により飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設及び家畜排せつ物処理施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。
- 受益面積 : 739ha
- 受益者数 : 44戸
- 主要工事 : 草地造成31ha、草地整備708ha、暗渠排水106ha
家畜保護施設
家畜排せつ物処理施設（スラリーストア）2基
- 総事業費 : 1,030百万円
- 工期 : 平成18年度 ～ 平成21年度（計画変更：平成19年度）
- 関連事業 : なし

■ 草地造成及び草地整備による農地の大区画化

整備前：整備計画において伐採する林地の状況（平成17年5月撮影）



整備後：既存草地と共に大区画化した草地（平成21年10月撮影）



■ 暗渠排水による湿害の解消

(整備前：地下水が高く刈り取りができない状況)



(整備後：湿害による生育ムラが無い草地に)



(施工状況：土中に暗渠パイプを敷設)



■ 家畜保護施設の整備を契機とした規模拡大

(家畜保護施設：搾乳舎)

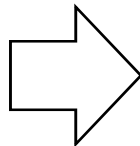


(ミルクパーラーによる効率的な搾乳)



■ 家畜排せつ物処理施設の整備による資源循環型農業の確立

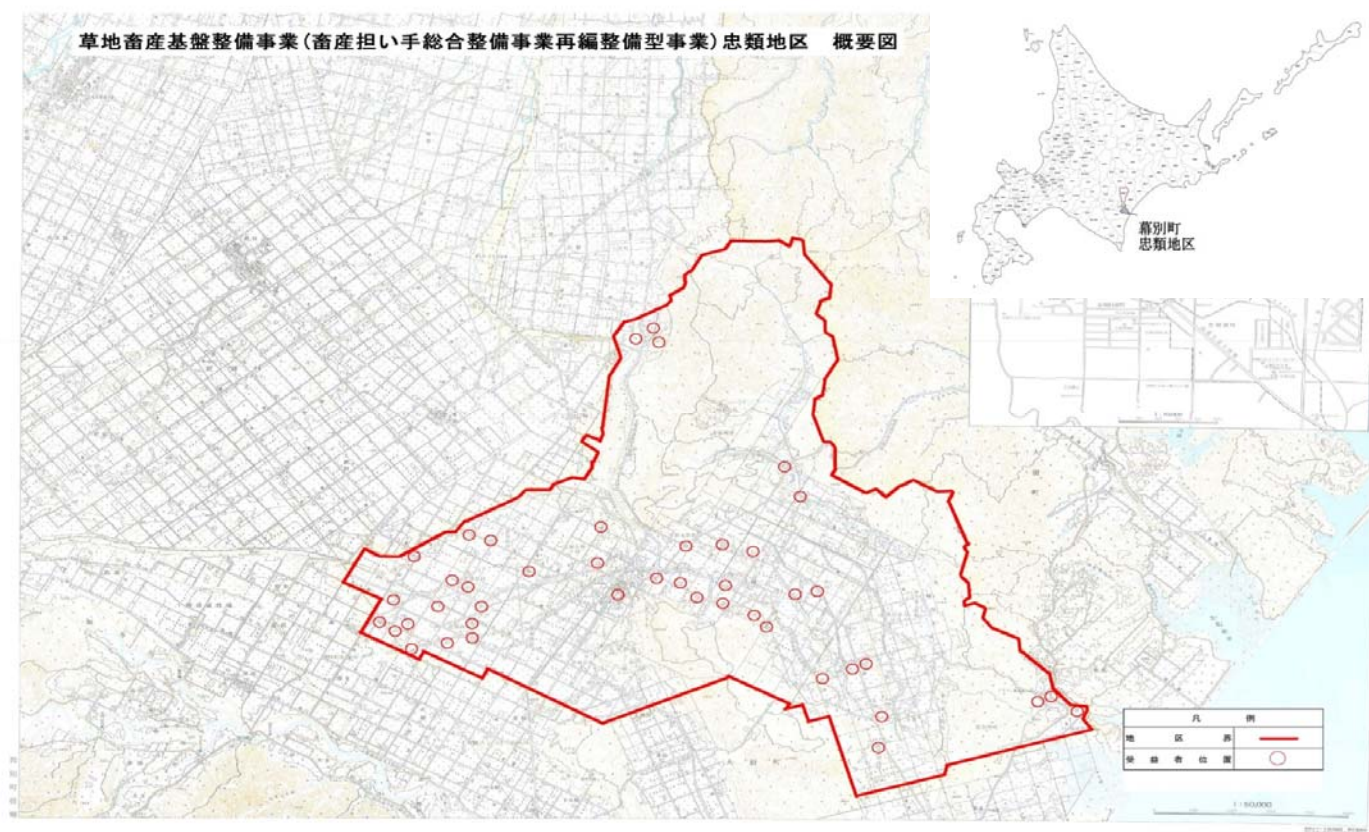
(家畜排せつ物処理施設：スラリーストア)



(スラリー散布状況)



【位置図】



1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成22年を比較すると9%減少しており、北海道全体の減少率2%を上回っている。

【人口、世帯数】

区 分	平成17年	平成22年	増減率
総人口	1,785人	1,618人	△ 9 %
総世帯数	714戸	697戸	△ 2 %

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の42%から平成22年の43%とほぼ同程度で推移しており、北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	395人	42%	371人	43%
第2次産業	82人	9%	83人	10%
第3次産業	457人	49%	405人	47%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成22年を比較すると、耕地面積については3%増加しているものの、農家戸数は5%、農業就業人口は7%、65歳以上の農業就業人口は11%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は9%、認定農業者数は12%増加している。

区 分	平成17年	平成22年	増減率
耕地面積	4,238 ha	4,355 ha	3 %
農家戸数	96 戸	91 戸	△5 %
農業就業人口	158 人	147 人	△7 %
(うち65歳以上)	45 人	40 人	△11 %
戸当たり経営面積	44 ha/戸	48 ha/戸	9 %
認定農業者数	57 人	64 人	12 %

(出典：国勢調査、農林業センサス、認定農業者数はJA忠類調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された飼料基盤や家畜保護施設については、適切な肥培管理や効率的な運営が行われており、適切に維持管理されている。また、家畜排せつ物処理施設の整備により糞尿が適切に処理され、草地に還元されるなど、資源循環型農業の確立が図られている。

(出典：JA忠類より聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積については、概ね計画を達成しており、離農農家の一部の土地については、事業参加者以外が現在利用している。

【事業参加農家の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画 (平成19年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成16年)	計画	
飼料作物	2,724.7	2,951.8	2,832.4

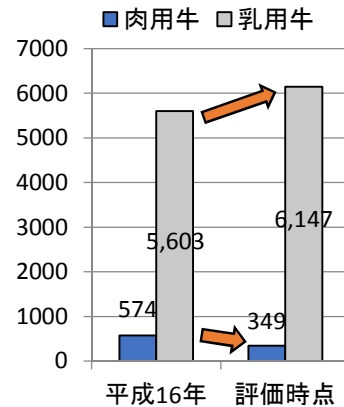
(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

② 飼養頭数

乳用牛飼養頭数は、事業実施前に比べ乳用牛は増加しているが、事業参加農家の一部で離農があったことから、計画までには至っていない。

【事業参加農家の飼養頭数】 (単位：頭)			
区分	事業計画 (平成19年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成16年)	計画	
乳用牛	5,603	6,704	6,147
うち、経産牛	2,973	3,409	3,651
肉用牛	574	636	349

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

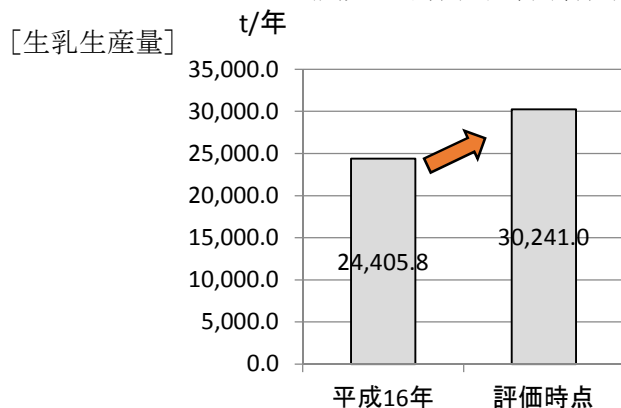


③ 生乳生産量

事業参加農家の生乳生産量は、飼料基盤の整備により良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入により、経産牛頭数および個体乳量が増加したことから、総生産量は計画を上回っている。

【事業参加農家の生乳生産量】 (単位：t)			
区分	事業計画 (平成19年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成16年)	計画	
生乳生産量	24,405.8	28,726.3	30,241.0
1頭当たり	8,209kg/頭・年	8,427kg/頭・年	8,366kg/頭・年

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)



(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】 (単位：h r /ha)			
区分	事業計画 (平成19年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成16年)	計画	
草地管理	18.2	14.9	14.8
内、飼料収穫	12.2	10.0	8.7

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時は現況と同じ価格で推移するものと想定していたが、乳質の向上に加え、輸入飼料等の生産資材の高騰により、乳価が上昇した結果、事業実施前に比べ13.87円/kg上昇している。

【価格】 (単位：円/kg)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
乳価	76.6	76.6	90.3

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

本事業により飼料基盤が整備されたため、飼料作物の生産量は事業実施前と比較して大幅に増加している。また、飼料基盤の整備により安定的に良質な飼料の供給が可能となったため、乳用牛においては参加農家1戸当たりの飼養頭数が増加しており、経営の規模拡大が図られている。

【飼料作物の生産量】 (単位：t)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
飼料作物	106,901.5	121,791.5

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

【参加農家1戸当たりの飼養頭数】 (単位：頭)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
乳用牛	136.7	180.8
肉用牛	191.3	174.5

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

② 飼料自給率の向上

飼料基盤の整備等により、自給粗飼料の増産や品質向上が図られており、飼料自給率も向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】 (単位：%)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
飼料自給率	65.2	71.4

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

飼料基盤の整備等を契機に、事業参加農家への農地集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

【事業参加者1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
事業参加者1戸当りの飼料作付面積	63.4	78.7

(出典：事業計画書(最終計画)、JA忠類調べ)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額	1,812 百万円
総事業費	1,030 百万円
投資効率	1.75

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

家畜排せつ物の一部不適切な処理が見られたが、家畜排せつ物処理施設の整備を行い、適切な処理が行われることにより、問題がみられなくなった。

(2) 自然環境

離農跡地等を集積し、草地利用することで、牧野が保全された。

6 今後の課題等

現在の酪農畜産経営は、配合飼料、生産資材等の価格高騰などにより厳しい状況に直面している中、安定した酪農畜産経営の確立には、輸入飼料に依存した生産構造から、高栄養な青刈りとうもろこし等の導入など自給飼料に立脚した飼料生産体制の整備していくことが極めて重要である。また、堆肥と麦稈の交換等の耕畜連携も含めた、より一層の資源循環型の生産構造へ転換が必要である。

7 事後評価結果

本事業による飼料基盤の整備と農業用施設整備を契機に経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産により、酪農経営の安定に寄与している。

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）

局	名	生産局（北海道）
---	---	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	なかがわぐんまくべつちよう ひろ おぐんちゆうるいむら 中川郡幕別町（旧広尾郡忠類村）
事業名	草地畜産基盤整備事業 （畜産担い手育成総合整備事業）	地区名	ちゆうるい 忠類
事業主体名	（公財）北海道農業公社 （旧（財）北海道農業開発公社）	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、十勝平野中央部のやや南に位置し、農業を基幹産業とし、畑作と酪農・畜産を中心とした農業が展開されている。

しかしながら、酪農・畜産経営については、多くの経営体が規模拡大を目指し、持続的な農業経営に向けた意欲は極めて高い状況にあり、近年、良質粗飼料の増産が急務となっている。このため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤の整備により飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設及び家畜排せつ物処理施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。

受益面積：739ha

受益者数：44戸

主要工事：草地造成31ha、草地整備708ha、暗渠排水106ha、
家畜保護施設、家畜排せつ物処理施設（スラリーストア）2基

総事業費：1,030百万円

工期：平成18年度～平成21年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成22年を比較すると9%減少しており、北海道全体の減少率2%を上回っている。

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成22年	増減率
総人口	1,785人	1,618人	△9%
総世帯数	714戸	697戸	△2%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の42%から平成22年の43%とほぼ同程度で推移しており、北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	395人	42%	371人	43%
第2次産業	82人	9%	83人	10%
第3次産業	457人	49%	405人	47%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成22年を比較すると、耕地面積については3%増加しているものの、農家戸数は5%、農業就業人口は7%、65歳以上の農業就業人口は11%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は9%、認定農業者数は12%増加している。

区分	平成17年	平成22年	増減率
耕地面積	4,238ha	4,355ha	3%
農家戸数	96戸	91戸	△5%
農業就業人口	158人	147人	△7%
（うち65歳以上）	45人	40人	△11%
戸当たり経営面積	44ha/戸	48ha/戸	9%
認定農業者数	57人	64人	12%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数はＪＡ忠類調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された飼料基盤や家畜保護施設については、適切な肥培管理や効率的な運営が行われており適切に維持管理されている。また、家畜排せつ物処理施設の整備により糞尿が適切に処理され、草地に還元されるなど、資源循環型農業の確立が図られている。

（出典：ＪＡ忠類より聞き取り）

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積については、概ね計画を達成しており、離農農家の一部の土地については、事業参加者以外が現在利用している。

【事業参加農家の作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
飼料作物	2,724.7	2,951.8	2,832.4

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡ忠類調べ）

② 飼養頭数

事業参加農家の乳用牛飼養頭数は、事業実施前に比べ乳用牛は増加しているが、事業参加農家の一部で離農があったことから、計画までには至っていない。

【事業参加農家の飼養頭数】

（単位：頭）

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
乳用牛	5,603	6,704	6,147
うち、経産牛	2,973	3,409	3,651
肉用牛	574	636	349

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡ忠類調べ）

③ 生乳生産量

事業参加農家の生乳生産量は、飼料基盤の整備により良質な飼料供給が可能となったことや高泌乳牛の導入により、経産牛頭数および個体乳量が増加したことから、総生産量は計画を上回っている。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
生乳生産量	24,405.8	28,726.3	30,241.0
1頭当たり	8,209kg/頭・年	8,427kg/頭・年	8,366kg/頭・年

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
草地管理	18.2	14.9	14.8
うち、飼料収穫	12.2	10.0	8.7

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時は現況と同じ価格で推移するものと想定していたが、乳質の向上に加え、輸入飼料等の生産資材の高騰により、乳価が上昇した結果、事業実施前に比べ13.87円/kg上昇している。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
乳価	76.6	76.6	90.3

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

本事業により飼料基盤が整備されたため、飼料作物の生産量は、事業実施前と比較して大幅に増加している。また、飼料基盤の整備により安定的に良質な飼料の供給が可能となったため、乳用牛においては参加農家1戸当たりの飼養頭数が増加しており、経営の規模拡大が図られている。

【飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
飼料作物	106,901.5	121,791.5

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

【参加農家1戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画時現況 （平成16年）	評価時点 （平成26年）
乳用牛	136.7	180.8
肉用牛	191.3	174.5

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

② 飼料自給率の向上

飼料基盤の整備等により、自給粗飼料の増産や品質向上が図られており、飼料自給率も向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】 (単位：%)

区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成26年)
飼料自給率	65.2	71.4

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

飼料基盤の整備等を契機に、事業参加農家への農地の集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

【事業参加者1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

区分	事業計画時現況 (平成16年)	評価時点 (平成26年)
事業参加者1戸当りの飼料作付面積	63.4	78.7

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 忠類調べ)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,812百万円

総事業費 1,030百万円

投資効率 1.75

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

家畜排せつ物の一部不適切な処理が見られたが、家畜排せつ物処理施設の整備を行い、適切な処理が行われることにより、問題はみられなくなった。

(2) 自然環境

離農跡地等を集積し、草地利用することで、牧野が保全された。

6 今後の課題等

現在の酪農畜産経営は、配合飼料、生産資材等の価格高騰などにより厳しい状況に直面している中、安定した酪農畜産経営の確立には、輸入飼料に依存した生産構造から、高栄養な青刈りとうもろこし等の導入など自給飼料に立脚した飼料生産体制の整備していくことが極めて重要である。また、堆肥と麦稈の交換等の耕畜連携も含めた、より一層の資源循環型の生産構造へ転換が必要である。

事後評価結果	本事業による飼料基盤の整備と農業用施設整備を契機に経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産により、酪農経営の安定に寄与している。
第三者の意見	

忠類地区の事業の効用に関する説明資料

事業名	草地畜産基盤整備事業 (畜産担い手育成総合整備事業)	都道府県名	北海道	地区名	忠類
-----	-------------------------------	-------	-----	-----	----

1. 地区の概要

- ① 関係市町村：北海道中川郡幕別町（旧広尾郡忠類村）
- ② 受益面積：739ha
- ③ 主要工事：草地造成31ha、草地整備708ha、暗渠排水106ha、
家畜保護施設、家畜排せつ物処理施設（スラリーストア）2基
- ④ 事業費：1,030百万円
- ⑤ 事業期間：平成18年度～平成21年度（計画変更：平成19年度）
- ⑥ 関連事業：なし

2. 投資効率の算定

（単位：千円）

区 分	算定式	数 値	備 考
総事業費	①	1,030,418	
年総効果額	②	129,419	
廃用損失額	③	0	廃止する施設の残存価値
総合耐用年数	④	22年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0714	総合耐用年数に応じ、年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,812,591	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.75	

3. 年総効果額の総括

（単位：千円）

効果項目 \ 区 分	年総効果額	効 果 の 要 因
農業生産向上効果	130,694	
作物生産効果	130,694	飼料基盤の整備により良質粗飼料が安定供給されることで畜産物の生産量が増減する効果
農業経営向上効果	△1,275	
維持管理費節減効果	△1,275	施設の整備により維持管理費が増減する効果
計	129,419	

4. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

飼料基盤の整備による良質粗飼料の増産に伴い、乳用牛1頭当たりの乳量および1戸当たりの飼養頭数が増加し、生乳生産額が増加する等の効果。

○対象作物

生乳（乳用牛）、販売（乳用牛）、販売（肉用牛）

○年効果額算定式

年効果額＝生産増減額（評価時点の農作物の生産額－事業実施前の現況における農作物の生産額）×純益率

○年効果額の算定

作物名	農作物生産額（千円）		増 加 粗収益 （千円） ③＝②－①	純益率 （％） ④	年効果額 （千円） ⑤＝③×④
	現況 ①	評価時点 ②			
生乳	2,203,844	2,730,762	526,918	24.5	129,095
固体販売 （乳用牛）	268,236	272,486	4,250	24.5	1,041
肉用牛	82,796	85,245	2,449	22.8	558
合 計					130,694

- ・ 農作物生産額：現況の農作物生産額（①）は、最終計画時点の現況の生産額である。
評価時点の農作物生産額（②）は、J A 忠類等からの聞き取りを参考に算出した。
- ・ 純益率（④）：農林水産統計の生乳生産量調査等を参考に算定した。

(2) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

施設の整備により、施設の維持管理費が増減する効果。

○対象施設

家畜保護施設、スラリーストアー

○効果額算定式

年効果額＝事業実施前の現況維持管理費－評価時点の維持管理費

○年効果額の算定

事業実施前の現況維持管理費 ①	評価時点の維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
0 千円	1,275 千円	△1,275 千円

- ・事業実施前の現況維持管理費（①）：事業で新たに建てた施設であるため、現況維持管理費はゼロとした。
- ・評価時点の維持管理費（②）：新たに建てた施設の年償却費の10%で算定した。

5. 評価に使用した資料

【共通】

- ・「草地開発整備事業計画設計基準」（平成11年2月22日農林水産省畜産局長通知）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に係る諸係数・単価（平成27年6月北海道農政部農村振興局農村計画課）

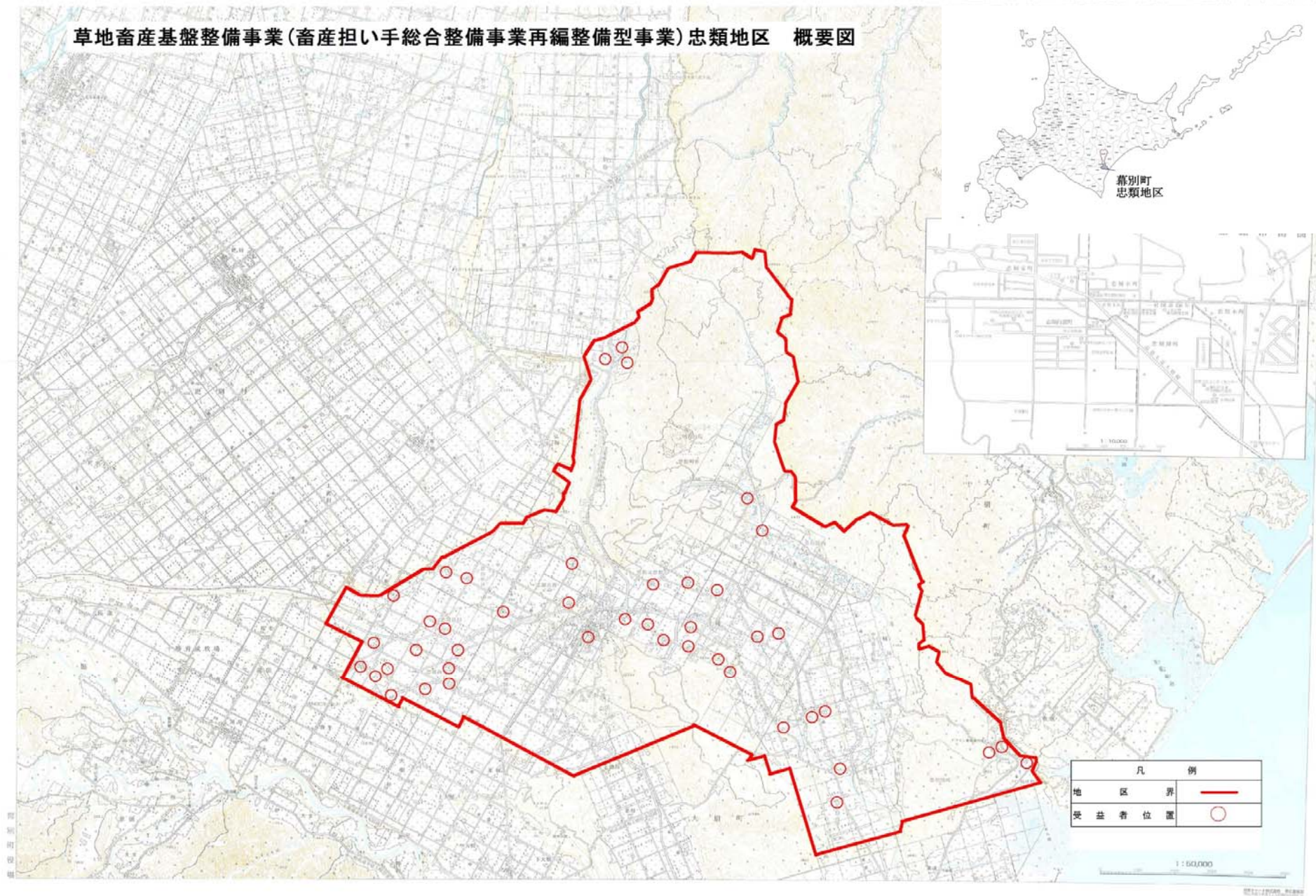
【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興課農地整備課調べ

【便益】

- ・北海道（平成18年3月）「忠類地区畜産担い手育成総合整備事業実施計画書」
- ・北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、幕別町及び忠類農協からの聞き取り結果

草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備事業再編整備型事業)忠類地区 概要図



凡 例	
地 区 界	—
受 益 者 位 置	○

資料提供
関係機関